<ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業調査票>

改正内容	新(平成20年調査)	旧(平成19年調査)	改正理由
項目区分を一部変更	5 年間売上高の契約先産業別割合    日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	5 年間売上高の契約先産業別割合       貝 的 克 建設業 製造業 過程	調査対象者から「個人向けの割合の記載箇所が分かりにくい」との指摘を踏まえ、「個人」の欄を設定。
項目名の変更 項目の一部削除及び追加	6 年間営業費用及び <mark>年間営業用固定資産</mark> 取得額 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)	6 年間営業費用及び <mark>年間営業用有形固定資産</mark> 取得額 事業所の年間営業費用及び「主たる業務」の年間営業費用 (消費税額を含む。)	<削除> 18年調査結果から、経費項目の「主たる業務」を切り出して回答することが困難であるとす
	区     分 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円       給 与 支 給 総 額     期       外 注 費     国内に発注した費用       国 外 に 発注した費用     国外 に 発注した費用       減 値 償 却 費     土 地 速 物       賃借料     提機機 養置 での 他       そ の 他 の 営 業 費 用	区     分     事業所     主たる業務       兆 千億百億十億億千万百万十万万円     兆 千億百億十億億千万百万十万万円       給与支給総額     ・ 日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日	る事業者が多く見られたこと、 平成18年の調査結果から当該 業種の「主たる業務」の年間営 業費用は全体の年間営業費用 の約8割を占めており、あえて 把握する必要性が乏しいことか ら削除した。
	<u>6</u> 1		く追加 > 情報サービス産業の特徴の一つに下請構造があげられる。その中でも、昨今、急激に海外でのオフショア開発(海外への外注)が進んでおり、外注費における「国内、国外」の別を把握する。
			情報化投資による生産性向 上を把握するため営業費用の うち、「賃借料(情報通信機器)」 の欄を設定。

改正内容	新(平成20年調査)	旧(平成19年調査)	改正理由
項目名の変更 項目の一部追加	6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額 (消費税額を含む。)  区	6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)  区分 千億百億十億億千万百万十万万円機械・設備・装置 土地理物・その他の有形固定資産合計  注1.耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。 注2.過去1年間に営業用有形固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。	情報化投資による生産性向上を把握するため固定資産取得額のうち、「情報通信機器」の欄を設定。 生産性のインプットをより正確に把握するため「無形固定資産」の欄を設定。
項目の一部追加	7 従業者数 事業所の従業者数	日本	サービス産業においては雇用 形態の多様化が進み、パートや アルバイト従業者の構成が高く なっている。こうした従業者につ いて「就業時間換算」での人数 を把握することにより、パート・ アルバイト以外の従業者と合算 して労働生と高又は粗々付加価値のの計測を行う。 なお、「パート・アルバイトの就 業時間換算」の調査は、法人企 業統計、企業活動基本調査、 商業統計においても時間換算 の調査を行っているところ。
項目の一部追加	7 従業者数 「主たる業務」の部門別事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)	7 従業者数 「主たる業務」の部門別従事者数 (別経営の事業所に派遣している 人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。) 部門別区分   翻門別区分   翻門別区分   翻門別区分   翻門別区分   記述   「	当該業務に係る事業活動の 実態把握を行うため、事業活動 を行う際そこに従事する者の業 務の役割付け毎に外部依存の 状態を把握するため、内数とし て別経営の事業所からの派遣 の受入状況に係る項目を設 定。 また、項目名をわかりやすくす るため、「従事者数」を「事業従

< 映像情報制作·配給業調查票 > 改正内容 新(平成20年調査) 旧(平成19年調査) 改正理由 項目名の変更 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額 項目の一部追加及び区分 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。) 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。) 情報化投資による生産性向 名称变更 上を把握するため営業費用の うち、「賃借料(情報通信機器) 兆 千億 百億 十億 X 分 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 X 分 億 千万 百万 十万 万円 の欄を設定. 額 給 与 支 給 総 給与支給総額 人 件 人 件 費 制作費 制作費 その他の制作費 その他の制作費 外 注 費 財務諸表上の表現に合わせ 注 費 ることとし、「広告費」を「広告宣 国 内 配給権 国 内 配給権 伝費」に変更する。 獲得費 国 外 獲得費 国 外 収 支 払 費 配 配収支払 費 国 内 围 内 版権獲得費 版権獲得費 国 外 国 外 広 告 宣 伝 広 告 費 価 償 却 減 価 償 却 費 建 土地·建物 情報 通信機器 機械· 賃 借 料 料 機械・装置 装置 その他の営業費用 その他の営業費用 슴 計 슴 ■6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額 項目名の変更 項目の一部追加 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。) 企業全体の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。) 情報化投資による生産性向 上を把握するため固定資産取 得額のうち、「情報通信機器」の 分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 X 分 欄を設定。 機械 情報通信機器 生産性のインプットをより正確 設備. 機械・設備・装置 装置そ に把握するため「無形固定資 ത 産」の欄を設定。 土 地 産<mark>建物・その他の有形固定資産</mark> 建物・その他の有形固定資産 形固定資産 슴 計 注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含 注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入 む。)を記入してください。 手数料を含む。)を記入してください。 注2.過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してくだ さい。 注2. 過去1年間に営業用有形固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を 注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、 記入してください。 ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、C AD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

(3)

改正内容	新(平成20年調査)	旧(平成19年調査)	改正理由
項目の一部追加	7 従業者数 企業全体の従業者数	7 従業者数 企業全体の従業者数           図分の募集以扱贈 の募集以股間 の募集或者者         第 月 度 月 度 月 度 日 度 日 度 日 度 日 度 日 日 日 日 日 日	サービス産業においては雇用 形態の多様化が進み、パートや アルバイト従業者の構成が高く なっている。こうした従業の人数 を把握することにより、パート・ アルバイト以外の従業者一人と して労働生産性(従業者一人当 たりの売上高又は粗々付加価値)の計測を行う。 なお、「パート・アルバイトの就 業時間換算」の調査は、法人企 業統計、企業活動基本調査 の調査を行っているところ。
項目の一部追加	7 従業者数 「映像情報制作・配給業務」の部門別事業従事者数 (別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)	7 従業者数 「映像情報制作・配給業務」の部門別従事者数 (別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。    翻那の   管理 世業部   企画網   制作網   監論門   宣伝網   その他   合計   位事者   人   人   人   人   人   人   人   人   人	当該業務に係る事業活動の 実態把握を行うため、事業活動 を行う際そこに従事する者の業 務の役割付け毎に外部依存の 状態を把握するため、内数とし て別経営の企業からの派遣の 受入状況に係る原目を設定。 また、項目名をわかりやすくす るため、「従事者数」を「事業従 事者数」に変更する。

<クレジットカード業,割賦金融業調査票>

改正内容	新(平成20年調査)	旧(平成19年調査)	改正理由
項目名の変更項目の一部追加項目名の変更項目の一部追加	6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額 企業全体の年間営業費用及び「クレジットカード業務」、割賦金融業務」の年間営業費用(消費税額を含む。) 区分表 「神田 西田 世界 「	6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額 企業全体の年間営業費用及び「クレジットカード業務」、割賦金融業務」の年間営業費用(消費税額を含む。)  区 分	情報化投資による生産性向上を把握するため営業費用のうち、「賃借料(情報通信機器)」の欄を設定。 クレジットカード・割賦金融業についてはめる主たる業務の年間営業費開に占める主たる業務の年間営業費開ため、主たる業務の年間営業費用を別途把握する。  情報化投資による生産性向上を把握する。  情報化投資による固定債機器」の欄を設定。 生産性のインプットをより正確に把握するため「無形固定資産」の欄を設定。

改正内容	新(平成20年調査)	旧(平成19年調査)	改正理由
項目の一部追加	7 従業者数           企業全体の従業者数           原発性の発生しな         財産 日本	東島山東京大連省 などと呼ばれている人 アルッパイトなど 大い世帯時 温達している人     カーム	サービス産業においては雇用 形態の多様化が進み、パートや アルバイト従業者の構成が高く なっている。こうした従業者につ いて「就業時間換算」での人数 を把握することにより、パート・ アルバイト以外の従業者と合算 して労働生産性(従業者一人当 たりの売上高又は粗々付加価値)の計測を行う。 なお、「パート・アルバイトの就 業時間換算」の調査は、法人企 業統計、企業活動者本調査、 商業統計においても時間換算 の調査を行っているところ。
	7 従業者数 「クレジットカード業務,割賦金融業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)	お 門 別 区 分     管理・営業部門     顧客・加盟店 管理部門     審査部門     そ の 他     合 計       従 事 者     人     人     人     人	当該業務に係る事業活動の 実態把握を行うため、事業活動 を行う際そこに従事する者の業 務の役割付け毎に外部依存の 状態を把握するため、内数とし て別経営の企業からの派遣の 受入状況に係るをわかりやすくす また、項目名をわかりやすくす るため、「従事者数」を「事業従
	a されている人   ^   ^   ^   ^   ^   ^   ^		事者数」に変更する。

#### <デザイン・機械設計業調査票>

改正内容	新(平成20年調査)	旧(平成19年調査)	改正理由
項目名及び項目区分を一音 変更	5 年間売上高の契約先産業別割合       契約 先度業区分     製造業 製造業 製造業 (熱路) (機報 (法経験 (法経験 (法経験 (法経験))))     (組織 (法経験 (法経験 (法経験 (法経験)))     (組織 (法経験 (法経験)))     (日本 (大田) (本経典))     (日本 (本経典))     (日本 (本経典))     (日本 (本経典))     (日本 (大田) (本経典))	5 年間売上高の契約先産業別割合    契約	調査対象者から「個人向けの割合の記載箇所が分かりにくい」との指摘を踏まえ、「個人」の欄を設定。
項目名の変更 項目の一部追加	6       年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)         区       分       兆       千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 協分 与 支 給 総 額 外 注 費 別 個 個 日本 費 別 個 個 日本 費 別 個 日本	6       年間営業費用及び年間営業用有形固定資産 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)         区       分       兆       千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円         給 与 支 給 総 額       外 注 費         減 価 償 却 費       世地・建物         賃借料       機械・装置         その他の営業費用       合	情報化投資による生産性向上を把握するため営業費用のうち、「賃借料(情報通信機器)」の欄を設定。
項目名の変更 項目の一部追加	6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。) 区 分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 横城・ 情報通信機器 表 の 他 土 地 連 連物・その他の有形固定資産 無 形 固 定 資 産 合 計	6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。) 区 分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 機 械・設 備・装 置	情報化投資による生産性向上を把握するため固定資産取得額のうち、「情報通信機器」の欄を設定。生産性のインプットをより正確に把握するため「無形固定資産」の欄を設定。

改正内容	新(平成20年調査)	旧(平成19年調査)	改正理由
項目の一部追加	7 従業者数 事業所の従業者数  □ 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	図分	サービス産業においては雇用 形態の多様化が進み、パートや アルバイト従業者の構成が高く なっている。こうした従業の人 を把握することにより、パート・ア ルバイト以外の従業者と合算して労働生産性(従業者一人一類の売上高又は粗々付加価値)の計測を行う。 なお、「パート・アルバイトの就 業時間換算」の調査は、法人企 業統計、企業活動基本調算の 調査を行っているところ。
項目の一部追加	7 従業者数 「デザイン・機械設計業務」の部門別事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)	E   C   C   C   C   C   C   C   C   C	当該業務に係る事業活動の実態把握を行うため、事業活動を行う際そこに従事する者の業務の役割付け毎に外部依存の状態を把握するため、内数として別経営の事業所からの派遣の受入状況に係る項目を設定。また、項目名をわかりやすくするため、「従事者数」を「事業従事者数」に変更する。

<各種物品賃貸業,産業用機械器具賃貸業,事務用機械器具賃貸業調査票>

改正内容	新(平成20年調査)	旧(平成19年調査)	改正理由
項目区分を一部変更	5 年間売上高の契約先産業別割合    Y	5 年間売上高の契約先産業別割合    The proof of the proof	調査対象者から「個人向けの割合の記載箇所が分かりにくい」との指摘を踏まえ、「個人」の欄を設定。
項目名の変更 項目の一部削除 及び追加	6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)    区 分 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円		<削除> 18年調査結果から、経費項目の「主たる業務」を切り出して回答することが困難であるとする事業者が多く見られたこと、平成18年の調査結果から当該業種の「主たる業務」の年間営業費用は全体の年間営業である必要性が乏しいことから削除した。 <追加> 情報化投資による生産性向上を把握するため営業費用のうち、「賃借料(情報通信機器)」の欄を設定。
項目名の変更 項目の一部追加	6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額 (消費税額を含む。)    下である	6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)  区 分 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円機械・設 備・装置 土 地 連物・その他の有形固定資産 合 計	固定資本にかかる負担が重く、その多くが賃貸物品の保有で有るとの観点から、固定資本について他業種より詳細に把握する必要があると考えられる。このため、賃貸物件の購入に係る固定資本取得としてを物場の関定資本取得と分けて把握する。情報化投資による生産性向上を把握するため「情報通信機器」の欄を設定。生産性のインプットをより正確に把握するため「無形固定資産」の欄を設定。

改正内容	新(平成20年調査)	旧(平成19年調査)	改正理由
項目の一部追加	7 従業者数 事業所の従業者数	□ 日本	サービス産業においては雇用 形態の多様化が進み、パートや アルバイト従業者の構成が高く なっている。こうした従業者といて「就業時間換することにより、パート・ アルバイト以外の従業者と合り して労働生産性(従業者一人動 たりの売上高又は粗々付加価値)の計測を行う。 なお、「パート・アルバイトの就 業時間換算」の調査は、法人企 業統計、企業活動基本調費 の調査を行っているところ。
項目の一部追加	7 従業者数 「主たる業務」の部門別事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)  部門別区分 管理・営業部門 保守・管理・操作部門 その他 合計 事業 従事者数 人 人 人 人 うち別経営の事業所から派遣されている人	7 従業者数 「主たる業務」の部門別従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)  部門別区分 管理・営業部門 保守・管理・ その他 合計 操作部門	当該業務に係る事業活動の 実態把握を行うため、事業活動 を行う際そこに従事する者の業 務の役割付け毎に外部依存の 状態を把握するため、内数とし て別経営の事業所からの派遣 の受入状況に係る項目を設 定。 また、項目名をわかりやすくす るため、「従事者数」を「事業従 事者数」に変更する。

<広告代理業,その他の広告業調査票>

改正内容	新(平成20年調査)	旧(平成19年調査)	改正理由
項目区分を一部変更	5 年間売上高の契約先産業別割合           契約先 産業区分 <sup>1</sup> 製造業 業         製造業 ・ 熱性 ・ 熱性 ・ 熱性 ・ 熱性 ・ 熱性 ・ 熱性 ・ 一角         郵売・金融・ ・ 小売・保険 ・ 業 ・ 素 ・ 素 ・ 素 ・ 素 ・ 素 ・ 素 ・ 素 ・ (経)・ ・ 素 ・ (経)・ ・ 素 ・ (石油業 ・ (本)・ ・ (本)・ (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	5 年間売上高の契約先産業別割合       契約 先達設業 製造業 製造業 製造業 製造業 製造業 製造 業務 ( )	調査対象者から「個人向けの割合の記載箇所が分かりにくい」との指摘を踏まえ、「個人」の欄を設定。
項目名の変更 項目の一部削除及び追加	6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)  区 分 ※ 干傷百億+ 億億 干 万百万十 フラア	6 年間営業費用及び <mark>年間営業用有形固定資産</mark> 取得額事業所の年間営業費用及び「主たる業務」の年間営業費用 (消費税額を含む。)  区 分 事業所 所またる 意 務	
項目名の変更 項目の一部追加	6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)  区 分千億百億十億億千万百万十万万円機械・設備報通信機器	6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)  区分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円機械・設備・装置 土地連物・その他の有形固定資産 合計 計 注1.耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入して(ださい。 注2.過去1年間に営業用有形固定資産の取得額が無い場合は、合計欄に「0」を記入して(ださい。	情報化投資による生産性向上を把握するため固定資産取得額のうち、「情報通信機器」の欄を設定。 生産性のインプットをより正確に把握するため「無形固定資産」の欄を設定。

改正内容	新(平成20年調査)	旧(平成19年調査)	改正理由
項目の一部追加	7 従業者数 事業所の従業者数	図分 個人産主個人経 常 用 産 用 者	サービス産業においては雇用 形態の多様化が進み、パートや アルバイト従業者の構成が高く なっている。こうした選挙者の人 を把握することにより、パート・ア ルバイト以外の従業者と合算し て労働生産性(従業者一人価値) の計測を行う。 なお、「パート・アルバイトの就 業統計、の調査基本調査、商 業統計においても時間換算の 調査を行っているところ。
項目の一部追加	7 従業者数 「主たる業務」の部門別事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)  部門別区分 第2 世	「主たる業務」の部門別従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)    部門別区分   管理・営業部門   媒体部門   制作部門   開査・企画・マー ケティング部門   その他   合計   仕   年   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	当該業務に係る事業活動の実態把握を行うため、事業活動を行う際そこに従事する者の業務の役割付け毎に外部依存の状態を把握するため、内数として別経営の事業所からの派遣の受入状況に係る項目を設定。また、項目名をわかりやすくするため、「従事者数」を「事業従事者数」に変更する。

< 計量証明業調査票 > 改正内容 新(平成20年調査) 旧(平成19年調査) 改正理由 5 年間売上高の契約先産業別割合 5 年間売上高の契約先産業別割合 項目区分を一部変更 調査対象者から「個人向けの 割合の記載箇所が分かりにく 卸売・ 金融・ 小売業 保険業 飲食店, サービス業(同 宿泊業 業者を除く) 契 約 先 卸売・ 金 融・ 小売業 保険業 不動産業 飲食店, 宿泊業 電気・ガス・ い」との指摘を踏まえ、「個人」 製造業 熱供給 水道業 ₹0± 슴 計 建設業 運輸業 日業者 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 不動産業 公務 同業者 その他 合計 産業区分 通信業 宿泊業 (同業者を除く 個人 産業区分 熱体給·水道量 の産業 の欄を設定。 100% 100% 相続語 年間売上高 項目名の変更 項目の一部追加 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。) 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。) 情報化投資による生産性向 上を把握するため営業費用のう 兆 千億百億十億 億 千万百万十万万円 分 X 分 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ち、「賃借料(情報通信機器)」 の欄を設定。 給与支給総額 給 与 支 給 総 額 外 注 費 外 注 価 償 却 減 費 減 価 儅 刦 費 土地·建物 土地·建物 機械. 情報通信機器 賃 借 料 米斗 機械・装置 装置 その他 その他の営業費用 その他の営業費用 合 計 合 計 項目名の変更 項目の一部追加 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額 情報化投資による生産性向 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。) 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。) 上を把握するため固定資産取 得額のうち、「情報通信機器」の X 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 分  $\overline{\mathsf{x}}$ 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 欄を設定。 機械· 生産性のインプットをより正確 情報通信機器 有 機械・設備・装置 設備 に把握するため「無形固定資 形固 他 装置 そ の 産」の欄を設定。 地 定土 地 箵 建物・その他の有形固定資産 産建物・その他の有形固定資産 合 計 無形固定資産 計 注1.耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額 (購入手数料を含む。)を記入してください。 注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を 記入してください。 注2.過去1年間に営業用有形固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を 記入してください。 注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。 注3.「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミ リ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コン ピュータ設計・製造システム)などをいいます。

改正内容	新(平成20年調査)	旧(平成19年調査)	改正理由
項目の一部追加	The state of	図 分     個人養主順及後 営の事業主)及び 無診の家後任業権     有給役員 中急に正社員、正顧員 などだ明だれている人 人     パート アルバイなど リストの信計 リカーの信計 リカーの信計 リカーの信計 リカーの信計 に派遣している人 リカール レストンルバイなどは、事業所 で構造。パートフルバイなどは、事業所 で構造。パートライマー、「フルバイなどは、日、15月とれぞれ1日以上限を現在も雇用されている人をいいます。 注注、「周用雇用者」とは、「物用を超える雇用契約をと 1月、15月にそれぞれ1日以上限を現在も雇用されている人をいいます。     ガートフルバイなどは、事業所 で構造。パートライマー、「フルバイトなど」は、再生所 といいます。	サービス産業においては雇用 形態の多様化が進み、パートや アルバイト従業者の構成が高く なっている。こうした従業者 いて「就業時間換算」での人数 を把握することにより、パート・ アルバイト以外の従業者と合り して労働生産性(従業者一人由 値)の売上高又は粗々付加価値)の計測を行う。 なお、「パート・アルバイトの就 業時間換算」の調査は、法人企 業統計、企業活動基本調査、 商業統計においても時間換算 の調査を行っているところ。
項目の一部追加	7 従業者数 「計量証明業務」の部門別事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)	る人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)    部 門 別   管理・営業   技	当該業務に係る事業活動の 実態把握を行うため、事業活動 を行う際そこに従事する者の業 務の役割付け毎に外部依存の 状態を把握するため、内数とし て別経営の事業所からの派遣 の受入状況に係る項目を設 定。 また、項目名をわかりやすくす るため、「従事者数」を「事業従 事者数」に変更する。